

平成28年度 峡東医療圏行動計画(アクションプラン)の各組織の取り組み状況

資料1-1

救急医療

峡東地域の課題 救急患者が増加傾向にあり、一次救急及び二次救急の確保・充実並びに円滑な救急搬送の確保が課題

行動計画	H28年度の取り組み状況			各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
	行政	組織名	取り組み内容			
①救急利用者・救急搬送の実態把握	行政	笛吹市	・休日、夜間受診患者数報告書(自院及びつめる医師)を救急当番医からの提出を受け、患者数を把握	・経年的な統計を関係者会議で情報提供を行うことにより、峡東地域の傾向や問題点を共有 課題の一つである救急搬送の円滑化に向けての方向性を確認	・正確な実態把握のための実施医療機関の確実な報告 ・峡東地域全体、東山梨地区及び笛吹市地区の各傾向や課題について、今後の取り組み内容を継続協議する必要性	○取り組みの評価、対策の検討のための継続したデータ把握と活用
		峡東保健福祉事務所	・一次救急・二次救急利用状況の継続把握(救急医療提供体制現況調べ、峡東地域救急患者状況調査) ・高齢者福祉施設の救急搬送の実態調査			
	医師会	東山梨医師会	・つめる方式を継続			
		笛吹市医師会	・救急利用者の実態把握			
	病院	山梨厚生病院	・救急窓口での日別、月別救急患者数、救急搬送件数の把握			
	加納岩総合病院	・救急外来及び救急搬送の受入れ、お断りの実態把握	・救急外来、救急搬送における問題点を抽出			
その他	東山梨消防本部	・県が実施している各種実態調査等の調査協力				
	笛吹市消防本部	・各種調査について報告				
②適正な救急医療利用に向けての住民啓発 ・広報、ホームページ等を活用した普及啓発	行政	3市・峡東保健福祉事務所	・3市、保健所と協働して住民向け普及啓発記事について検討。救急医療の適正利用について、市広報やHPに掲載	・峡東地域の救急医療のしくみ(初期救急・二次救急)についての周知 ・継続実施が市民への周知啓発に繋がる。	・引き続き、小児救急、救急体制の役割、意味などについて市民に啓発し救急医療体制を維持・継続。 ・広報誌、HP等を活用する人は限定してしまう可能性があるため、対象に応じた普及啓発について検討が必要 ・認知症や様々な疾患を持った高齢者世帯や独居高齢者世帯への周知 ・救急隊現場の意見の反映	○引き続き、救急利用の適正化が推進できるよう市民への啓発が必要 ・対象に応じた広報、啓発方法の工夫(特に高齢者、育児世帯) ○高齢者への周知と、診療時間内で受診ができる体制づくりが必要 ・介護関係者やかかりつけ医との連携
		山梨市	・市ホームページに、「救急医療体制」「小児初期救急医療センター、小児救急電話相談」「市内AED設置施設」「AED貸し出し制度」を掲載し、市民へ普及啓発 ・子育てハンドブック(小児救急医療体制や子どもが医療機関を受診する際の注意事項、県の産前産後電話相談等について掲載)を母子健康手帳交付時、出生届時、転入時に保護者へ配付 ・乳児をもつ保護者を対象に、消防署、山梨厚生病院小児科医師による救急時の対応等の講習会、研修会(小児救急講習会・小児科医の子育て教室各年3回)を実施 ・子どもフェスティバル等救急車両展示の際に、救急医療の適正利用についてポスター掲示 ・高齢者インフルエンザ予防接種のお知らせ文書に、「健康情報」として時間内受診を掲載	・ホームページや子育てハンドブックに救急医療体制や電話相談、受診時の注意事項などを掲載し、保護者や市民に広く周知 ・回数、機会などを増やして実施	・高齢者のかかりつけ医を決め、診療時間内での受診をへ啓発 ・在宅で長期療養をしている高齢者の救急医療については、地域包括支援センター、主治医、ケアマネ等が中心となり体制整備	
		笛吹市	・市民を対象に、消防署と心肺蘇生法、AED講習会を開催 ・出前講座でAED講習会に併せて、救急医療の啓発 ・育児学級で小児科医師による「乳幼児に起こりやすい病気とその対処方法について」を4カ月健診で「子ども救急ガイドブック」を配付しながらの個別指導を実施	・周知の効果により、小児救急の受診者数が減少	・市民課の高齢受給者証交付時に救急医療の適正利用について啓発 ・今後も継続した普及啓発が必要	

行動計画	H28年度の取り組み状況			各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
		組織名	取り組み内容			
③二次救急医療体制の充実 ・つめる方式による二次救急担当医師の負担軽減 ・当番病院の内科系、外科系の役割分担(東山梨地区)	行政	甲州市	・育児学級において、小児科医師による講義や消防署の協力を得て小児救命救急の実技講習を実施	・小児救急医療体制や適正利用について啓発	・育児学級に参加しない方への周知・啓発について検討中	○救急担当医の確保
		峡東保健福祉事務所	・市担当者会議を開催し、住民への普及啓発内容や方法について検討	・今後も継続		
	病院	山梨厚生病院	・一般救急及び小児救急体制に関する啓発ポスターを院内に掲示している	・今後も継続		
		加納岩総合病院	・ポスターの掲示			
	その他	東山梨消防本部	・広報誌「東山梨行政消防」H28年5月号に掲載	・住民全てに周知することができたことの効果		
		笛吹市消防本部 養護教員研究会	・救急の日のイベントに合わせた広報誌での啓発 ・学校保健安全法を基に、児童生徒の健康の保持増進、生命を守るための指導と管理を実施(保健教育、緊急時対応マニュアルの作成、保護者職員児童生徒のための救命講習、保健計画・安全計画の立案、日常の安全点検、エビペン保持者の緊急時に備え、消防署への依頼)	・救急車の適正利用及び応急手当の広報の実施 ・緊急時の対応マニュアルについて全職員が確認 ・緊急時の持ち出し物品(救急対応)が各学校で整備 ・児童生徒には、救急対象であるけがや病気の判断ができるように保健教育を実施 ・職員、保護者、児童生徒が救急方法を学ぶ機会が年1回で定着	・保護者への啓発の学校毎の差異 ・保護者や住民を巻き込んだ取り組みを行う必要性 ・緊急時の対応については、継続して行う必要性と実践的な訓練が必要	
④救急搬送の円滑化 ・医療圏と救急搬送圏域の一本化検討 ・救急病院と消防本部との連携強化	行政	峡東保健福祉事務所	・病院医師、看護職員の確保に関する調査の実施	・救急病院医師の年齢構成や当直状況の明確化	・救急担当医の確保	○関係機関間の情報共有、連携の推進 ○要援護者等への個別アプローチが必要
	病院	山梨厚生病院	・つめる方式の継続	・今後も継続		
		加納岩総合病院	・つめる方式の継続 ・電子カルテの導入準備	・電子カルテをもとにした適切な情報提供による地域連携の構築準備 ・当直医の増員により医師の負担軽減		
		笛吹中央病院	・新たに救急当番を受けることになり(隔週水曜日夜間)週5日の当番体制	・日中の救急車は100%受けるという病院方針を打ち出し、概ね実行		
	医療関係団体	東山梨地区歯科医師会	・今まで地区歯科医師会の有志が交代制で実施していたが、甲府地区歯科医師会と富士吉田地区(口腔保健センター)の2地区で歯科救急を行うことを検討中			
その他	東山梨消防本部	・初期救急、二次救急医療体制維持、向上のための協議の場の設定又は参加	・協議会等に参加しており、効果がでている。			
④救急搬送の円滑化 ・医療圏と救急搬送圏域の一本化検討 ・救急病院と消防本部との連携強化	行政	甲州市	・緊急時情報カプセル整備事業として独居高齢者や障害のある方等に対し、区長・民生委員を通じて周知し、H28年10月1日現在1,197人の方が登録	・地域における要援護者が何処に住んでいるか等実態把握に役立つ。	・既登録者の情報更新を進めていくことが必要 ・市民に対して事業の内容を更に周知することが必要	○関係機関間の情報共有、連携の推進 ○要援護者等への個別アプローチが必要
	医師会	笛吹市医師会	・年度末に消防本部と医師会との意見交換会を開催予定			
	病院	山梨厚生病院	・東山梨消防本部救急隊との救急医療に関する合同勉強会を実施予定(H29年2月、最新心房細動治療、冷凍アブレーションについて)	・今後も定期的に開催予定		
		加納岩総合病院	・笛吹救急の受入(輪番制の一部対応)			
	その他	東山梨消防本部	・救急業務連絡会の実施	・H29年3月下旬に実施予定。毎年実施し情報の共有化が推進 ・消防と医療機関の現状理解、改善点の確認		
	笛吹市消防本部	・笛吹市医師会との協議会を開催予定 ・災害拠点病院との連携訓練を実施				
	介護支援専門員協会	・個別に応じた救急体制に向けて、担当者会議で関係機関と情報共有	・確認することにより、スムーズな対応ができています。	・独居世帯への対応が困難 ・連携シート等の活用が必要		

平成28年度峡東医療圏行動計画(アクションプラン)の各組織の取り組み状況

資料1-2

災害医療

峡東地域の課題	大規模災害時に備えるため、平時からの取り組みの重要性が指摘されている。各市における地域防災計画において保健医療の役割を位置づけるとともに、関係機関による訓練の実施、災害拠点病院の機能の充実が必要。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

行動計画	H28年度の取り組み状況			各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
	行政	組織名	取り組み内容			
⑤地域防災計画の見直し(3市) ・災害用備蓄品、避難所についての情報提供	行政	山梨市	・災害の種類毎に対応計画の追加策定、見直しを実施	・市強靱化計画の策定完了を受け、市地域防災計画と市国民保護計画の全面改定を実施	・各種マニュアルを使用する担当課において、必要性を理解しとりまとめを進める姿勢が不十分 ・見直しは、随時行うことが必要	○計画策定後は、随時の見直しが必要 ○関係部署が各々の役割への理解が必要
		笛吹市	・「地域防災計画」「笛吹市豪雪対応マニュアル」の見直しを実施			
	病院	山梨厚生病院	・山梨市総務課(危機管理対策担当)と災害対策実務者連絡協議会(仮称)の立ち上げに向けて協議中(地域災害拠点病院としての当院の役割や行政との連携体制を地域防災計画に盛り込む)			
⑥地域住民への啓発 ・災害用備蓄品、避難所についての情報提供	行政	山梨市	・自助、共助による地域防災力の向上を推進	・県の事業を取り入れた行政区単位で実施する図上訓練を実施 ・避難所の開設、運営訓練を小学校区単位で実施し自助・共助による連携を確認	・地域住民の防災意識の高い地域は、体制が整っていくが消極的な地域は事前防災が停滞 ・若い世代の参加が少ないこと、地域住民への啓発が不十分	○防災意識に地域格差、世代格差があるため、危機管理の意識向上に向けた啓発を継続 ○災害に関する研修会の指導者、講師の発掘と育成
		笛吹市	・市総合防災訓練において、避難所開設訓練や備蓄品の炊き出し訓練を実施する中で住民に啓発を実施 ・市広報、HP等で地域住民への啓発			
		甲州市	・自主防災組織、地域防災リーダーを対象とした地区防災訓練実施に向けた研修会を実施するとともに、土砂災害ハザードマップの改訂を行い、住民へ避難所、避難地等の情報提供	・避難所の運営に取り組む自治体が増えてきているため、運営方法等の整備が必要	・地区により防災に対する温度差があるため、危機管理意識への周知徹底	
		峡東保健福祉事務所	・内閣府主催大規模災害時医療救護訓練への参画 ・峡東地区大規模災害時医療救護情報伝達訓練の実施 ・EMIS加入機関の案内 ・災害用備蓄品の整理、確認 ・アクションカードを最新版に更新	・災害拠点病院における訓練への協力 ・市や医療機関等のEMISを入力できる職員の複数化、医療救護班の要請手順など各関係機関との連携方法について確認 今年度は、高齢者施設等の被害状況についても、情報伝達訓練に追加 ・施設等の被害情報の収集・報告ルートの機能強化 ・情報伝達訓練は当日のみならず、事前会議・事後会議において今後の課題や方向性について協議	・今後もEMIS入力者の育成を継続 ・情報伝達訓練事後会議から出された課題への取り組み(非常用電源の確保等)を継続	
	その他	東山梨消防本部	・地域防災訓練への職員派遣	・訓練を通じ、地域住民へ啓発		
		笛吹市消防本部	・各地区の防災訓練へ職員を派遣		・各地区で指導を行える指導者の育成が必要	
		養護教員研究会	・緊急時や災害時に備え、学校安全計画や消防計画を基に、全職員を組織編成し、職員の対応の明確化	・緊急時や災害時のために、安全計画や消防計画をたて、職員へ周知徹底		
		介護支援専門員協会	・ケアプラン作成時に福祉避難所の把握をし、本人、支援者で共有	・避難手段をケアプランに記載しているの、適切に実施可能	・避難所は遠方等の立地条件の悪い利用者への対応	
⑦訓練の実施 ・情報伝達訓練の継続実施	行政	山梨市	・情報伝達訓練の実施体制の見直し	・具体的に災害状況を想定した医療救護所運営について実践		
		山梨市	・EMIS活用体制の整備	・マニュアルを作成したことで、EMISが使える職員の増員	・訓練に参加できる職員が少なく、実際に災害が起きたときに必要な情報伝達、EMIS活用が行えるかは不十分な体制	

行動計画	H28年度の取り組み状況			各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
	行政	組織名	取り組み内容			
・広域災害救急医療情報システム(EMIS)への登録促進 ・災害拠点病院における訓練の実施	行政	笛吹市 甲州市	・災害時医療救護情報伝達訓練(峡東保健福祉事務所)への参加 ・市総合防災訓練(9/1)の際に、健康増進対策部として市内一次医療機関並びに保険薬局との情報伝達訓練を実施 また医療救護所の立ち上げ訓練を実施 ・災害発生時に的確・迅速な医療救護活動が実施できるよう、災害時の地域医療体制などを学ぶことを目的に、災害時医療救護活動研修会を実施	・医師会、薬剤師会等の地域医療関係者とともに東日本大震災時の状況等を学び、地域医療関係者と行政の連携の重要性を再認識	・災害時において、開業医などとの情報伝達・連絡方法の体制の確立 ・情報伝達を衛星携帯電話を使用して実施したが、使い勝手が悪く所持していない開業医の先生もいる中で衛星携帯電話を使用しての情報伝達は課題あり ・市が医療救護所を開設する場合、災害支援病院や拠点病院との連携の体制について検討 ・医療救護所を設置する保健センターが福祉避難所も兼ねるため、福祉避難所のあり方の明確化 ・夜間に発災の際、市内の医療機関の医師が不在となる可能性が大きいいため、その対策の推進	
	医師会	笛吹市医師会	・峡東地域の情報伝達訓練の参加 ・山梨県医師会が主催する衛星携帯電話を使った各地区医師会との連絡網が機能するかの訓練への参加	・連絡網は概ね円滑に機能したと思われるが、県医師会からの最終評価報告が出ていない。		○開業医との情報伝達・連絡方法体制の確立
	病院	山梨厚生病院	・今年度は災害時(休日・夜間)にいかにかにスタッフを招集するか、限られた人数でスムーズな救護体制構築の訓練を実施(12/18 日曜)	・今後も定期的の実効性のある多様な訓練を継続		○繰り返しの訓練実施が必要
		山梨厚生病院	・各災害対応訓練に参加(医療救護情報伝達訓練、県災害医療従事者研修会、大規模地震時医療活動訓練)			○市の医療救護所と災害拠点病院、災害支援病院との連携
		加納岩総合病院	・情報伝達訓練の継続実施 ・大規模地震発生時の災害対応訓練 ・アクションカードを使用した実働訓練	・情報伝達訓練は昨年度よりも参加人数が増加 ・EMIS入力対応者は、DMAT隊員増員と事務職員向けの研修実施により、対応可能なスタッフを拡充 ・災害訓練については、災害対策本部設置までの初動を確認		○EMISが入力できる職員育成を継続
		笛吹中央病院	・例年同様、大規模災害訓練を11/12(土)に実施。赤十字の方々の患者役ボランティアや行政消防の多数の見学者、近隣病院の応援部隊も迎え実施			
	医療関係団体	東山梨地区歯科医師会 笛吹市医師会	・情報伝達訓練の参加 ・情報伝達訓練の参加	・情報伝達訓練を行ったが、少し時間がかかってしまった。内容的にはよく継続実施を希望		
その他	東山梨消防本部 笛吹市消防本部 養護教員研究会	・防災訓練の実施 ・情報伝達訓練の参加 ・大規模地震や災害時に備えた保護者への引き渡し訓練を毎年実施している。 ・学校が災害時には、避難所と同時に救急医療活動の拠点になることを想定し、東山梨養護教員研究会員が山梨消防署において、トリアージの研修を実施	・毎年継続し行っているため積み重ねあり ・保護者への引き渡し訓練も毎年実施することでスムーズな実施 ・トリアージの研修会では、再度、災害における判断を確認	・保護者を対象に様々なテーマ別に繰り返し訓練を行うことが必要 ・トリアージについては、職員や児童生徒、保護者も概要を知っておくことが大事 ・研修の場、講師の確保が今後の課題		
⑧災害時対応マニュアル(業務継続計画BCPを含む)の作成	行政	山梨市	・各担当課によるBCPの整備依頼、支援	・各課において、BCPの必要性が議題となった研修会等に参加。相談しながら、原案を作成する課が出きた	・平時から考えておくべきことではあるが、管理職も含め必要性を理解している人が少なく浸透せず	

行動計画	H28年度の取り組み状況			各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
		組織名	取り組み内容			
・災害拠点病院、支援病院における災害対策マニュアルの作成 ・要援護者に対する個別支援計画作成(3市)	行政	笛吹市 甲州市 峡東保健福祉事務所	・要援護者と思われる方に通知を郵送し、支援が必要か、氏名、住所を情報共有することに同意するのか確認作業を実施 ・行政区ごとに、区長、民生委員を中心に支援を必要とする対象者宅を訪問し、現況確認、台帳登録(個別支援計画の作成)の作業 ・保健福祉部門の防災対策検討ワーキングを実施し、災害時の初動体制の確認と発災後の各課・担当の動きなどを共有、課題の整理を行い庁議へ報告 ・健康増進対策本部として、災害対策ハンドブックを作成と他課への周知 ・保健福祉センターの利用者がいることを想定しての防災訓練を実施し、産前産後ママのほっとスペース(施設3階)からの避難器具を使用した非常脱出訓練も合わせて実施 ・各市の関係部署による災害時要援護者支援検討会を実施し、難病患者等災害時に医療継続が必要な要援護者の支援方法について検討	・支援を必要とする対象者宅を訪問することによって、地域の役員が要支援者の情報をより細かに把握 ・各課における課題の共有 ・保健福祉センターは、福祉避難所としても指定されていることから、部屋の有効活用や導線についても検討することを再認識	・登録の促進 ・台帳に登録した要支援者の笛吹市総合防災訓練への参加促進 ・課題を解決する方法について、検討・協議を継続 ・災害時施設の役割を發揮していく上での体制の検討 ・具体的な避難所等での対応について検討	○要援護者の市の支援台帳の登録促進と訓練の実施 ○災害対応アクションカードの作成と情報共有 ○災害時の食生活の支援活動を効果的に行うためのシステムの構築
	病院	山梨厚生病院 加納岩総合病院	・災害対応アクションカード策定に向けてプロジェクトチームによる検討を開始。今年度中に策定予定 ・支援病院としてのマニュアル作成 ・診療継続計画(BCP)の作成 ・アクションカードの作成	・各部署で発災から被災状況を本部に報告するまでのアクションカードを作成し、院内全体で情報共有		
	その他	栄養士会	・「災害時の栄養・食生活マニュアル」に基づく、県栄養士会研修参加	・災害時の対応と食生活支援活動を理解	・災害時食生活支援活動を効果的に行うことができるシステムの構築	
	⑨DMAT設置(災害拠点病院)	病院 その他	山梨厚生病院 加納岩総合病院 笛吹中央病院 笛吹市消防本部	・今年度、2隊目のDMAT隊の設置が完了 ・DMAT隊増員により、2チーム編成 ・今年度、2隊目のDMATが研修終了の後、誕生予定 ・多数傷病者への医療対応トレーニングを職員が受講	・DMATの活動理解	

Date	Description	Amount	Particulars	Debit	Credit	Balance

在宅医療

峡東地域の課題 高齢化に伴い増大する医療ニーズに対応するため、住み慣れた地域において生活が続けられるよう医療・介護などのサービスが切れ目なく提供できる在宅医療・地域包括ケアシステムを構築することが必要

行動計画	H28年度の取り組み状況			各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
	行政	組織名	取り組み内容			
⑩地域における課題の把握 ・高齢者施設における看取りに関する調査 ・糖尿病予防、治療における課題把握	行政	山梨市	・H27に国保医療費分析を実施し、市の課題が明確化したことから、データヘルス計画を策定し計画に沿って事業を実施 ・集団健診で行う特定健診の血液検査項目に従来のクレアチニンに加え、eGFRを追加して実施。要精密検査となった人の結果の追跡を実施中	・糖尿病性腎症、メンタル疾患、脳梗塞、COPD等の状況を分析、課題が明確化 ・腎機能異常の早期発見、運動、食事など生活習慣の改善に繋がっている。血糖値、HbA1cの結果なども併せながら市で実施する生活習慣改善教室、健康集会等への参加を促進	・分析結果を今後の事業立案、計画に反映 ・介護予防事業との連携を図り、成人期から高齢期の予防事業を効果的に実施 ・eGFR導入後の精密検査者の結果等を分析	○健診データ等の分析に基づいた対策の推進 ○介護予防事業との連携 ○対象者への継続的な支援 ○支援者のスキルアップ
		笛吹市	・予防歯科への取り組みとしてライオン(株)とコラボし、成人健診会場で唾液検査を実施 ・特定健診、健康診査の結果をもとに、糖尿病予防教室を開催 ・国民健康保健課で、特定健診の結果からHbA1c7.0%以上かつ未受療者は重症化予防のため訪問または面接による受療勧奨と、フォローアップ教室として動脈硬化予防教室を実施 ・医療機関受療者に対し、重症化予防のため中断者には文書による受療勧奨と実施。市内6医療機関に管理栄養士派遣事業を継続して実施している。糖尿病性腎症重症化予防事業を訪問型で実施 ・広報を活用しての糖尿病予防啓発実施	・自分の口腔内の状況を知ることにより、歯周病予防や歯周病が全身に及ぼす影響について理解するなど予防歯科への意識が高まった。今後も企業とコラボし、予防歯科について理解できる人や指導できる人を増やしていく取り組みを実施 ・参加者が、自分の生活を振り返り課題に気づき、解決に取り組めるように教室の内容を工夫 ・重症化予防受療促進モデルの継続 ・糖尿病性腎症重症化予防事業の実施期間中であり、効果測定は未実施 ・継続して実施していくことで市民への周知啓発	・企業とコラボし、予防歯科のケアリーダーを養成していく取り組みを実施 ・教室終了後も継続したフォローアップ ・受診しても医師の判断で治療に結びつかない対象者あり ・糖尿病性腎症重症化予防事業、管理栄養士派遣事業はともに利用者の増加が課題	
		甲州市	・年齢40～64歳で空腹時血糖100～125mg/dlかつHbA1c5.6～6.4%で内科治療を行っていない者へOGTT検査を実施。OGTT検査の結果2時間血糖140mg/dl以上の者への糖尿病予防教室の実施 ・糖尿病治療でHbA1c7.5%以上の方に電話もしくは訪問をし、状況確認をしながら保健指導実施 ・糖尿病治療中断者への再受診勧奨の実施	・1年間継続して支援していくことで糖尿病発症予防につながっていく。(H28.1.10時点 18名OGTT参加うち7名教室対象にて教室参加中) ・コントロール不良者で内服管理が出来ていない者への支援や生活指導をしていくことで徐々にコントロールされ、重症化予防に繋がる ・糖尿病治療中断者4名中4名に再受診勧奨実施し、その後受診に繋がっている。対象者少なくとも、継続して実施していくことで重症化予防に繋がる。	・OGTT検査の参加により、生活の中で気をつけるポイントを押さえ、取り組むことで予防が可能OGTT検査に不参加(参加率42.0%H28.1.10時点)の場合、悪化者あり OGTT検査以降に健診を受けた場合は次年度の対象となるが、意識が下がってしまうのか、参加率が低い(H28年度20名中4名参加)ためどのように拾いこんでいくか検討が必要 ・治療者への支援になるため、保健師・栄養士のスキルアップが必要。今後、定期的に重症化予防に関する研修会を実施 ・治療中断者のリスト作成方法	
	その他	養護教員研究会	・定期健康診断の実施により、児童生徒の疾病の早期発見と治療			

行動計画	H28年度の取り組み状況			各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性	
	行政	組織名	取り組み内容				
⑪地域住民への啓発 ・在宅医療普及講演会の開催	行政	山梨市	・市データヘルス計画の概要を広報、HPに掲載 ・民生委員を対象に、自殺対策人材養成事業を3月に実施予定 ・認知症支援市民講演会を1月に実施予定 ・生活改善教室の開催、健康集会の開催	・H28年3月に作成したデータヘルス計画の概要を広報等に掲載し、市の健康課題、健康づくりへの取り組みなどについて普及啓発 ・福祉課で、課題を抽出しながら民生委員を対象に研修会について企画 ・認知症になっても在宅生活が送れるよう市民の理解を深めるため、介護保険課で実施 ・特定健診の結果、HbA1cが高めの人を対象に1月から4回開催。インボディや血液肩鎖を取り入れ、糖尿病予防のための運動、栄養、睡眠などの講義や実習を行う教室を開催	・幅広い市民に参加してもらえるよう次年度以降も内容など検討 ・結果の効果測定、分析等を実施		
		映東保健福祉事務所	・管内各市で実施する在宅医療に関する講演会に対して、必要時情報提供や支援を実施	・在宅医療広域連携会議において、各市が主催する講演会について把握。関係者(団体)と共有した。各市において、講演会が実施	・地域住民への効果的な在宅医療の普及啓発の方法を各市と連携しながら、検討する必要性		
	病院	加納岩総合病院	・健康まつり開催(10/15)「認知症について」日下部記念病院久保田院長				○市民の各事業や研修会の周知
	医療関係団体	看護協会映東支部	・地域住民に在宅看護・介護について、10月、11月に町の保健室事業や石和町健康まつりに訪問看護ステーションが参加し、啓発活動を実施	・地域の方々に、在宅で生活が送れるように支援できる訪問看護への情報を発信できた。引き続き訪問看護の啓発活動			○効果的な普及啓発方法の検討
⑫多職種の関係者の連携強化 ・連携のための関係者会議開催 ・多職種合同研修会の開催	その他	食生活改善推進員	・家庭でのみそ汁塩分濃度測定、10周年記念事業で減塩講演会の実施等子どもから大人までの減塩活動の推進 ・男性、高齢者、子ども、高校生等を対象とした料理教室を展開	・保健管理や保健教育を行うことにより、自己管理能力を育てることに繋がる。	・各小中学校での取り組みの内容が統一されていないようなので、地域の温度差がないようなプラン等が必要		
		養護教員研究会	・保健管理(感染症予防など)と保健教育(生活習慣病など)の充実をはかることにより、将来の児童生徒の健康の保持増進へ繋げる。県や国から出されている「わたしのけんこう」「がんのはなし」などのリーフレットを活用 ・地域で「ともにいきる」ということを理解認識できる子どもにするために、福祉集会などを開き、様々な問題を抱える人々が身近に暮らしていることを学習	・各小学校での取り組みの内容が統一されていない。	・講演会等の講師の確保が今後の課題		
		介護支援専門員協会	・地区の民生委員会に出席し、交流、個別相談を実施 ・小学校に出勤出張を行い、認知症の理解への取り組みを実施(2カ所)		・定期的な交流の場の設定		
⑬多職種の関係者の連携強化 ・連携のための関係者会議開催 ・多職種合同研修会の開催	行政	山梨市	・認知症支援ネットワーク会議の開催 ・病院、地域連絡会の実施、情報交換 ・「在宅医療と介護を語る会」の開催 ・認知症初期集中支援チームにおけるサポート医と主治医との連携強化	・安心して在宅生活を送れるよう関係機関の代表によって、課題と対策を検討 ・ケース連絡のみでなく、市の事業や取り組みについて話す機会となっており、看護関係者間での情報交換は市の事業を進めていく上でも参考 ・在宅医療や介護に携わる市内の専門職が集まり、日頃の活動などについて語る会を4回実施。他職種との連携を推進 ・主治医との連絡票を作成し、支援内容を情報提供することでサポート医と主治医との連携強化の促進	・今後も継続の必要あり ・様々な課題について医療機関との連携が必要 ・自主グループで活動を継続しているところもあるため、継続して実施 ・今後も継続		

行動計画	H28年度の取り組み状況		各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
	行政	組織名 取り組み内容			
行政	笛吹市	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療連携推進協議会で連携上の課題について検討 地域ケア会議の継続開催 主任ケアマネ連絡会の開催、介護支援専門員交流会の実施 医療連携シートの活用やクラウドシステムでの連携を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議を通し、多職種連携及び地域連携を継続させる。地域課題が抽出でき、サービスや見守りについての検討を継続 医療と介護の連携推進の糸口となり、情報の共有、バックベットの情報交換が可能 介護支援専門員のスキルを上げ、地域での連携ができ、個別ケースの相談体制づくりの構築 ケアマネが苦手意識として課題にあがっている医療連携についてシートの活用により円滑化 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携関係者の調整のため相談窓口の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民への啓発を目的とした研修会について、次年度には実施 会議で検討中の課題は、引き続き会議の中で検討 県、市の役割分担を踏まえた在宅医療・介護の連携推進 ○会議、研修会を通じた多職種連携の推進及び地域課題の解消に向けての検討
	甲州市	<ul style="list-style-type: none"> 「在宅医療・介護連携推進事業」の一部を塩山市民病院に委託(甲州市在宅医療・介護サポートセンターと呼称)サポートセンターと地域包括支援センターとの間では、定期的に連絡と意見交換を行い円滑な事業実施と体制構築 住民代表や医療・介護など関係機関と行政とが地域課題について協議する「地域ケア会議」を引き続き実施し、連携強化を図ると共に、地域課題を抽出できるアセスメント能力向上を目的とした介護支援専門員研修を実施 毎月行われる「病院地域連絡会」に参加、医療と地域相互の連携に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度はサポートセンター主導による口腔ケアに関する多職種合同での研修を実施、参加者から良好な評価を得ると共に、次年度以降も同様の研修を継続実施できる見通し 地域ケア会議については具体的な事例を通して地域課題抽出を行っている段階であり、医療と介護、地域との連携の在り方についても課題の一つ 		
	峡東保健福祉事務所	<ul style="list-style-type: none"> 市町村圏域を超えた在宅医療・介護関係者の連携・調整等を支援し、広域的な連携体制の構築を図るため、在宅医療広域連携会議を開催(7月、10月、2月) 在宅医療や医療・介護連携を推進する人材の育成を図るため、在宅医療多職種人材育成研修会の開催(12月) 管内医療機関に対し、在宅医療を担う医療確保のための実態調査を実施(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 多職種による様々な視点からの在宅医療の課題抽出をもとに具体的な情報交換と検討 在宅利用に携わる多職種(特に医師)から具体的な意見が出されるなど、課題に対する情報交換と検討が進行、在宅医療の担い手の現状と、緊急時対応について調査を協議 在宅医療・介護関係者に加え、施設関係者にも周知し、「看取り」をテーマとした講義・実践報告・意見交換の場を設定 研修会では多職種が参加し、看取りに対して学びを深めた 実態調査は調査結果を会議で報告し、医師会のHPにも掲載依頼 		
医師会	東山梨医師会	<ul style="list-style-type: none"> 年1回糖尿病連携の会を開催 			
病院	山梨厚生病院	<ul style="list-style-type: none"> 数年前より、在宅にむけた継続看護について行政(山梨市)、峡東保健所を交えた地域連絡会を定期的実施 今年度より、多職種(医師・看護師・検査技師・管理栄養士)による糖尿病教室を開催している。(毎週金14:00~15:00) 高齢者施設との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続 顔のみえる関係づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が固定され、拡がりに欠ける。 	
	加納岩総合病院	<ul style="list-style-type: none"> 施設、病院連携会議研修会の開催(「職員の腰痛管理(5/20)」「感染対策の基礎(11/11)」) 糖尿病合併症予防のためのフットケア外来開設(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体を捉えた感染対策(感染防止対策加算I届出:10/1) 糖尿病合併症に対する早期治療が可能となる 		
	笛吹中央病院	<ul style="list-style-type: none"> 在宅訪問診療のほか7月より、笛吹訪問看護ステーションおひさまを立ち上げ 		<ul style="list-style-type: none"> 緩和ケア認定看護師が所長を務めているので、がん患者の在宅訪問看護件数の増加 	

行動計画	H28年度の取り組み状況			各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
		組織名	取り組み内容			
	医療関係団体	看護協会 関東支部	・看護連携継続委員会を中心に、多職種関係者間連携強化に向けて取り組み、11/22介護支援専門員協会主催の研修に参加 多職種連携研修会を2/2に予定	・今後はアンケート結果をふまえ、病院・地域の看護、看護職間の連携のあり方について体制を整備していく。また、多職種連携を深める検討会を地区支部(看護)・介護支援専門員、関東保健所等で2/16に予定	・多職種連携のフローや連携シートの検討	
	その他	栄養士会	・診療所等への管理栄養士の派遣(6カ所)	・病気の進行を抑え、合併症を予防	・今後も継続が必要	
			・県栄養士会実施「在宅栄養ケアサポート人材育成研修」への参加	・在宅栄養の効果と必要性の認識	・研修の継続とスキルアップが必要	
⑬一般医と専門医との連携構築・強化 ・認知症、うつ病、糖尿病	行政	笛吹市 甲州市	・CKD病診連携体制が整備され、連携が開始 ・介護保険制度改正であらたな地域支援事業として位置付けられた「認知症総合支援事業」の一環として「認知症初期集中支援チーム」をH27.10月に設置、認知症専門医とかかりつけ医との連携強化 ・糖尿病専門医と一般医との連携を進めていくため、市内だけではなく、保健所も含めて課題共有し、今後の対策について検討	・チームとして支援に取り組む中で、個別の事例に関しては適切な医療や介護サービスに繋げるなど一定の成果	・連携状況とその効果について把握が必要 指導ができる管理栄養士等専門職種のマンパワー不足 ・引き続き個別事例への支援に取り組むことと併せて、専門医とかかりつけ医との連携強化についても効果をあげることができるよう、より良い方策を検討	○連携の実際や効果についての実態把握が必要 ○専門医とかかりつけ医との連携強化方法の検討
	医師会	笛吹市医師会	・認知症、うつ病、糖尿病の専門医とかかりつけ医との連携勉強会を開催	・いずれも実内容的な内容で日常診療にある程度役立つ	・参加者が固定	
	病院	山梨厚生病院	・今年度、山梨市と市立牧丘病院の第3期指定管理契約	・地域医療の確保のために、牧丘病院の経営健全化に向けて尽力	・連携医との勉強会を定期的に開催	
		加納岩総合病院	・「末梢性めまいの診断と治療」当院における地域包括ケア病棟をテーマに、加納岩医療フォーラムを開催(9/29)			

平成28年度峡東医療圏行動計画(アクションプラン)の各組織の取り組み状況

資料1-4

産科医療

峡東地域の課題

身近な地域で妊娠から出産、産後ケアができるよう地域における周産期医療体制の確保が必要

行動計画	H28年度の取り組み状況			各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
	行政	組織名	取り組み内容			
⑭地域における課題の把握 ・産科医療機関の現状把握 ・周産期における課題の把握	行政	山梨市	・「子育て世代包括支援センター」として、妊娠、出産、育児までの総合的相談支援を提供するワンストップ拠点窓口(子育て支援課、健康増進課)を設置。母子手帳交付の全妊婦に支援プランを作成 ・県産前産後ケアセンターで実施している宿泊型産後ケア事業について、市の妊婦訪問を行っている助産師と連携し、早期に対象者を把握し円滑で効果的な利用ができるよう相談支援を実施。また、県で行っている作業部会で情報共有	・妊婦の抱える課題が明確化し、継続した支援に繋がっている。また、訪問指導を行っている助産師とも情報共有可能 ・全妊婦に2回妊娠中に訪問指導事業を行うので、家庭状況等確認しながら、支援についての方向付け	・支援を要する妊産婦が増加 ・産前産後ケアセンターの事業内容などについて、まだ十分周知されていないため、今後も継続	○支援を要する妊産婦の増加への対応
		笛吹市 甲州市 峡東保健福祉事務所	・母子健康手帳交付時に地区担当保健師の名刺を渡し、必要なケースには助産師と同伴訪問することでより具体的な指導実施が可能 ・峡東地域の参加医療機関と連携し、市民が安心して妊娠・出産・子育てができるよう必要に応じて支援 ・H26年10月に開所した「産前・産後ママのほっとスペース(通所型産後ケア事業)」や、県と連携実施する「産前産後ケアセンター(ママの里)H28年2月開所」が有効活用されるよう母親らに周知啓発する他、スムーズに利用できるよう支援を実施 ・保健福祉センターに子育て世代包括支援センターの機能を持たせ、全妊婦にケアプランを作成し相談支援を実施 ・峡東地域全体の周産期医療と育児支援の向上を図るため、会議を開催し各市の事業等の情報を共有。(母子保健担当者会議(9月、2月)、母子保健関係者会議(9月)、助産師定例会(5月、9月、1月)の開催	・相談しやすい体制づくり ・産前産後ママのほっとスペース(毎週金9時30分～16時開所)には助産師・保健師・保育士を配置しており、個別に応じた産後ケアや母乳相談、育児に関する相談支援を行う他、仲間づくりの場としても発展しており、妊産婦の安心と孤立化の予防に繋がった。 ・各市母子担当者や各市で新生児訪問を行う助産師等と現状・課題について情報共有	・生活全般において、支援が必要なケースや繰り返し訪問が必要なケースが増加 ・母子保健、子育て支援サービスは豊富にあるが、これを利用しない、或いは支援拒否のケースに対してはどうアプローチしていくかが課題 ・県の産前産後ケアセンターの周知と課題の共有	
	その他	養護教員研究会	・学校においては、性教育年間計画を作成し実施 ・中学校で、専門家によるエイズ教育を実施	・中学校で、専門家によるエイズ教育を行ったり、思春期事業を活用することで専門的なことをより詳しく学習することができた。しかし、毎年行えない等の事情もあるため、全校に徹底することは困難	・全校に対し、学年に応じた継続した教育を行う必要性	
⑮関係者・機関との連携強化 ・課題を踏まえた関係者間の協議	行政	山梨市	・市内産婦人科医院開設に向けた連絡会を開催 ・市内産婦人科医院の建設	・妊娠中から状況を確認し、医療機関、市の双方でも問題を共有し早期に支援に繋げる ・H29年6月の開院に向けて開設準備、取り組みを実施 ・要支援者に対する協力体制の確立	・支援を要する妊産婦が増加 ・産後ケア事業等の検討 ・産前産後ケアセンターについては、今後も周知が必要	○山梨市立産婦人科医院設置に伴う峡東地域の産科医療、産前産後ケア充実のための連携推進
		笛吹市 甲州市 峡東保健福祉事務所	・産前産後ケアセンターについては広報や母子健康手帳時に周知。また、産後ケアセンターと利用者の情報交換を定期的に行い、その後のフォローや電話相談を実施 ・安心して妊娠出産育児ができる体制を整え、切れ目ない支援が提供できるよう、母子保健や子育て支援関係者・関係機関により構成される「ママのあんしんネットワーク会議」を開催し、情報交換や課題解決に向けて取り組みを実施 ・山梨市立産婦人科の開業(H29年度)に向け、市と打合会を開催し、適切な医療や市の産前産後に関するケア事業が提供されるよう、市の取り組みの状況把握及び共有を実施	・ママのあんしんネットワーク会議の開催と併せて、小グループによるワーキンググループでの話し合いも実施し、子育て支援情報の効果的な発信方法に関する検討や各機関の相互理解を実施。また、発足して間もない会議だが現場の声を吸い上げたり、子育て当事者を交える中でより実情にあった検討を行える場として活用。今後、市民協働で甲州市版のネットワークを構築していくための足がかりの場としても活用 ・山梨市立産婦人科開業準備、及び市の産前産後に関するケア事業の準備の進捗状況や課題を情報共有でき、適宜指導・助言が行えた。また開業・事業実施に向けた課題を整理し、解決策について協議を実施	・産科医療機関や各関係機関との連携は今後ますます必要不可欠であり、情報連携の点で基本ルールや情報シートのフォーマット作成など広域で検討できる機会が必要 ・山梨市立産婦人科での適切な医療の提供及び市の産前産後に関するケア事業の円滑な実施に向け、引き続き市との情報共有が必要	

行動計画	H28年度の取り組み状況		各取り組み後の改善点・効果	課題として残された点	全体課題と今後の方向性
		組織名			
	行政		・県の産前産後ケアセンターの利用状況等について、産後ケア推進委員会などを通じて情報を共有	・各市の母子担当者と必要時情報共有	
	その他	愛育連合会	・産前産後ケアセンター長を講師に班員、保健師が研修を実施	・地域の現状や課題を把握すると同時に役割の認識の共有	・声かけ、見守りを通じてどのように寄り添うことができるか班員、保健師両輪での活動
		養護教員研究会	・笛吹市内の中学校(思春期)の命の授業参加 ・小中学校において、思春期事業を活用し、助産師会や保健師、専門の講師による命の学習を実施		